

日

本経済が抱える最も深刻な問題は少子化ではないだろうか。国立社会保障

・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」では、出生数が80万人割れとなるのは2033年、70万人割れは46年、60万人割れは58年と推計している。65年でも出生数は約55万人を維持でき、50万人割れとなるのは72年と予測している。

しかし、この推計よりも、はるかに速いスピードで人口減少が加速しているのではないか。その一つの証拠が、出生数が80万人割れとなるのは政府が想定する33年よりも10年ほど前倒しとなる確率が高まっていることである。

厚生労働省が22年2月に公表した「人口動態統計（速報値）」によると、21年の出生数は約84万人。ただ、これは速報値で、確定値は22年9月以降に公表されるだろうが、確定値は速報値の数字よりも3万人ほど低い可能性が高い。実際、10〜20年の出生数の速報値と確定値の誤差を見ると、速報値が3万〜3・3万人ほど過大な値となっている。この傾向から、

日本の深刻な少子化 出生数80万人割れは 2022年か

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

2052年

2000年から20年における出生数の減少率（年間平均）が22年以降も継続した場合、出生数が50万人を割る年

* 国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省のデータより筆者推計

21年の出生数の確定値は約81万人となる可能性が高い。また、2000年から20年までの平均的な人口減少数はおおむね1・7万人だ。そう考えると、22年には出生数が80万人割れとなっても不思議ではない確率が高まっている。政府の想定よりも11年も早い。

さらに、2000年から20年までの出生数の減少率は、年間平均で1・57%。これが22年以降も継続すると仮定して今後50年間を推計すると、70万人割れは31年、60万人割れは40年、50万人割れは52年となり、70年の出生数は40万人未満の約37万人となってしまふ。

政府予測では50万人割れとなるのは72年だから、52年に50万人を割れば加速度的に人口減少が進む可能性を示唆する。岸田政権は、内閣府の外局として、「こども家庭庁」を23年4月に設置する方向性で動いているが、ゼロサムゲーム的な東京の一極集中是正等で解決できる問題とは思えず、こども家庭庁を中心に官民の英知を絞って、異次元の子育て支援政策を立案し、深刻化する少子化問題に早急に対処することが望まれる。